

所長就任にあたって

町田章前所長を引き継いで、4月1日から大任を仰せつかることとなりました。町田前所長の6年間は、独立行政法人化という奈文研50年の歴史のなかでも経験したことのない難しい時期であったと思います。この時期に陣頭指揮に当たられ、独法奈文研の基礎を築かれた町田前所長の御労苦とご努力にあらためて感謝申し上げます。



田辺征夫所長

さて、これまでが第1段階の改革とすれば、現在は、平成18年度からはじまる第2期中期計画に向けての第2段階です。今、4年間の成果と実績に基づき、事業と組織のさらなる効率化を目指しての見直しが課題となってきました。

この機会に、奈文研50年の実績を総括しながら、社会情勢の変化のなかで、今日、奈文研に求められているものが何かをあらためて考え、国民・社会の要望にこたえることのできる奈文研のあり方と、それにふさわしい組織をつくることが必要と考えています。

取り組まなければならない事業・研究上の課題のいくつかとして以下のようなものがあげられます。

1. 南都諸大寺の総合研究のあり方の再検討。たとえば、東文研と一緒にした利点を活かす研究。
2. 全国埋蔵文化財行政に対する研修等の指導的な役割の変化。全国で7000人に近い調査員が活躍する現状での役割をどう見直すかという問題。
3. 都城発掘の位置づけと整備活用への対応。平城宮跡が世界遺産に登録され、保存が確立した段階で

今後の発掘をどう位置づけ、また、宮跡の整備活用においてどのような役割を果たすか。そして、いまだ未解決の部分の多い飛鳥や藤原宮跡の発掘と整備活用の進め方。

4. 東文研とともに文化財保護研究の情報センターとしての役割をどのように果たしていくか。

5. 国際的な文化財保護支援に対応し、国際共同研究を統合的に進めること。

以上のどれもが組織としては大きな課題ですが、研究テーマという面から考えると、これまでにない楽しみもたくさん出てきたともいえます。

その一例が、東アジアを中心にした国際的な視野での研究と言うことです。この10年間ほどの間に日中、日韓の共同研究が定着したことにより、新たな土壌ができています。ただ、戦乱による被害を受けた国々への文化財保護支援という国の政策との整合性も新たな課題として浮上してきました。国際支援の観点から言えば、多くのアジアの国が奈文研を一つの手本として強く意識していることも忘れてはいけないと思います。

いずれにしても、こうした新しいテーマにも積極的に取り組むことで、より活気ある研究所にしていくチャンスでもあると思います。

このように、独法の定着する中で、新たな課題や組織的対応が求められていますが、奈良の豊かな文化財を中心に実物に即した研究をおこない、日本の文化財保護に資する、という奈文研本来の性格と役割は変わりません。むしろその役割をさらに広い視野のもとに発展させることが求められていると考えております。

今後とも、これまで以上に皆様方のご支援を賜りますことをお願いいたします。

(所長 田辺 征夫)